台湾における神社の位置づけについて

―苗栗県通霄神社を事例として―

黄　心　宜

The Research on Shrine Status in Taiwan

―a case study of XianTongxiao Shrine in Miaoli

HUANG Xinyi

Abstract

Apparently at the same time as Japan ruled Taiwan, Shinto was simultaneously being introduced. Taiwanese however did not follow Shintoism. To them a shrine had a political reason rather than a religious one. Due to that fact the concept of a shrine being a locum for the Gods was not progressing well. The concept lacked strength anyway, because Taiwanese followed their own traditional religion anyway. The historical experience is different and there are also considerable differences as to the opinion of the architectural style during the Japanese regime. The perspective of the controversy of Tsutomu Shrine as presented in this essay suggests that colonial cultural assets are still under the development.

The promotion of a cultural property protection only suggested from the legal aspect isn't sufficient. In the future a new approach incorporating the education and research is likely to be necessary.

Keywords：神社、文化財、植民地、神道、皇民化

はじめに

日本が台湾を統治していた50年間には、多くのインフラが整備されると同時に、思想や宗教といったソフト面の政策も進められた。日本の国体に関わる神道の移植はその最たるものであるといえよう。統治初期、総督府は抗日精神を抑えるため、台湾の在来宗教と伝統文化を尊重し、共存させる形で神社を建築していた。しかしながら、日中戦争の勃発をきっかけに遂行された皇民化政策においては、神道信仰の強要が政策の柱の一つとなり、「参拝強要」が行われたという説もある。終戦を迎え日本が撤退した後も、台湾人は神社を破壊せずに放置していた。その後、日本に代わって台湾の統治者となった当時の国民政府のもとで日本時代の建物は恥辱の象徴と見なされたため、多くの神社が破壊されたり、忠烈祠に改築されたり、公共建築事業によって供給される施設に転用されるなどした。それによって、台湾の神社は減少することになった。さらに、1977年の蒋経国による「文化建設」宣言以降、台湾人の文化を基に地方文化を振興させようとする動きが始まる。そこに神社の保存は含まれなかった。台湾出身者として初めて総統に就任した李登輝の時代、1994年に県文化財に指定された桃園神社は、日本統治時代の文化遺産としてではなく、唯一の唐式建築として保存されていることになった。また、地方政府により日本統治時代の文化遺産として保存された神社は、毎回修復する度に官僚から「親日」の行動であるという批判が出て来た。こうした状況において、台湾における神社の保存は今も容易ではない。

以上の背景のもと、本研究では、日本統治時代台湾における神社の位置付けの変遷を把握しつつ、台湾社会の植民地建築に対する認識を分析していく。その際、具体的事例として苗栗県の通霄神社に着目し、現地における神社の位置付けの変遷を明らかにすることで、植民地時代の文化財が戦後の台湾社会でどのように位置づけられてきたかを明らかにする。

第一章　台湾における神社

第一節　日本統治初期における宗教政策

統治初期、台湾各地で抗日運動が活発に行われる中、歴代総督樺山資紀、桂太郎、乃木希典（1895-1896）は治安維持に集中し、宗教政策に手を回すことができなかった。第四代の総督児玉源太郎とその下で民政長官を務めた後藤新平（1898-1906）の時代（いわゆる児玉・後藤政治）になって、その状況が変化する[1)]。後藤新平は台湾人の民心の離反を理解した上で、独特な「旧慣調査」を実施した。「旧慣調査」は「生物学原則」を基に構成された。また、京都帝国大

1）蔡錦堂『帝国主義下台湾の宗教政策』同成社、1994年、p.16

学教授岡松参太郎と織田萬ら学者を招き、台湾の風俗習慣などを整理研究した。その結果、台湾の風俗、習慣、宗教などを「旧慣保存」の方針のもと存続し、台湾人の抗日感情を抑えて統治の円滑化に利用した。

1905年、台湾の経済状況は日本から独立した。同時に、第二十一回帝国議会において、今後台湾をどのような方針で統治するのかが議論された[2)]。当時の外務省通商局長原敬が提出した「台湾問題二案」という文書には、以下のようにある。

甲　台湾ヲ植民地即チ「コロニイ」ノ類トハ看做スコト
乙　台湾ハ内地ト多少制度ヲ異ニスルモ之ヲ植民地ノ類トハ看做サザルコト[3)]

これ以降、台湾は「内地同様」か「植民地」かの議論が起こったが、当時の首相桂太郎は「植民地」として扱うという方針を進めた。日本の台湾統治は、台湾を米糖と物質の供給地として見なした。それ故、「旧慣調査」の目的は日本本国の利益を最優先に考えたものといえる[4)]。

日本政府が神社を建築した理由としては、台湾に在住していた日本人の心の拠り所としての側面が大きかったといわれている[5)]。この時期の宗教政策は台湾人の意思尊重を基本として実施され、台湾人に神道信仰を強制はせず、台湾の在来宗教についても活動を管理しなかった。例えば、基隆における金瓜石神社は住民の幸福と砿業の発展が順調に進むことを祈念して建築された。更に、神社の活動と台湾人の在来宗教である媽祖を迎える祭祀が繋がっていた[6)]。また、各地の統治者は在来宗教のお祭りによく参加していた。例えば、新竹知事は台湾の代表的な客家義民廟である新埔忠褒亭に一対の石馬を奉納し、毎年総督夫婦は大稲埕の霞海城隍廟で行われた神様を迎えるというお祭りに参加していた[7)]。陳玲蓉は、こうした行為は日本政府が在来宗教の祭祀を統治に取り込もうとする動きであったと述べる[8)]。一方で、神社は国家神道の実践の場であり日本の国体の象徴であったため、日本政府は神社を通じて現地住民の日本への帰属意識を高める役割を期待していた。台湾最初の神社は民間の建設による台北の稲荷神社であるが、日本政府が初めて建築したのは台湾神社である。ところで、台南の開山神社は1897年に延平郡王祠から神社に転換した唯一の例である。日本政府は日中混血であり、反清活動を行った鄭成功を神社の祭神とすることで、日本が台湾を統治する正当性を主張しようとしたと考えられる[9)]。

2）同前註、p.18
3）伊藤博文『秘書類纂18.台湾資料』秘書類纂刊行、1933年、pp.32-33
4）矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』岩波書店、1929年、p.9
5）林承緯『金瓜石神社與山神祭』新北市立黄金博物館、2014年、p.26
6）林承緯「保護、展示そして再建」『人文学報　第108号』2015年、pp.21-34
7）緒方武歳『台湾大事件年表』台北印刷株式会社、1938年、p.143
8）陳玲蓉『日據時期神道統制下的臺灣宗教政策』自立晚報社文化出版部1992年、p.190
9）黄士娟「台湾の神社とその跡地について」『海外神社跡地から見た景観の持続と変容』神奈川大学日本常

このように、総督府は初期においても、台湾の民間信仰をただそのまま尊重し保護することを最優先にしていたわけではなかった。1915年に至って台湾在来宗教を利用した大規模な抗日武装蜂起である西来庵事件が起きた。西来庵事件に巻き込まれて殺害された人数は6,000人以上[10]、逮捕されたのは903人であり、処刑された人は132人にのぼった。それ以降、日本政府は台湾の在来宗教の影響力を重視し始め、当年の十月には宗教に関する旧慣調査にも着手している。

1918年、総督府は社寺課を設立した。社寺課は神社のことや宗教に関することを管理していた。そこで、神道を他の宗教から独立して、「神道は国家の宗祀」「神社は宗教の一つではない」という理念を正式決定した。1922年には、神社と他の宗教の法律が分けられたが[11]、地域によって細則が異なっていたため、実施成果も一定ではなかった。そのため、総督府は1938年に具体的な細則を地方に発布し、各台湾在来宗教団体に日本人の住持を推薦した。この現象は日本政府が台湾の在来宗教を監視していると考えられる。また、1934年台湾社会教化協議会が「神社中心説」という政策を打ち出し、神社を中心にして地方に教化することを図った。そのため、各地の組織である街庄ごとに神社を建築したのである[12]。なお、神社の建築規則によると、神社の威厳を保つため、神社の土地面積は4,000坪が必要とされ、本殿、拝殿、手水舎、社務所、鳥居といった設備を備えなければならず、全部の費用は約18,000元であったという[13]。

１．台湾社会教化協議会

日中戦争勃発前、台湾で国民教化運動が展開した。まず、1932年の部落振興会から始まり、そこで1934に台湾社会教化協議会が開催され、「台湾社会教化要綱」を制定した。

満洲事変の翌年（1932）部落振興運動が始まった。それは日本の農村経済更生運動の台湾版と言える。農村経済更生運動は1929に実施した政策である。当時の世界恐慌の影響で、農村は深刻な状態に陥った。その問題を解決するために、日本政府は農民を部落単位に組織し、管理しやすいよう地域の有力者によって委員会を組織し、日常生活の相互規制によって農家経済を復興しようという農村経済更生運動を実施した。この政策の目的は農業再建だけでなく、農民の生活意識と精神構造を統制強化するということを狙っていた。そして同じ時期に、植民地である朝鮮と台湾にも同様の政策を実施したのである。

台湾での部落振興運動と日本での農村経済更生運動が異なっているところは、台湾は農民だけでなく、行政機構の末端組織である市街庄の下にある部落を単位にしてグループを組織した点である。その名称は統一的ではないが、多くは「部落振興運動」と名付けられた。

民文化研究所非文字資料研究センター、2014年、p.13

10）蘇乃加「日據時期臺灣武裝抗日事件之研究──以西來庵事件為探討主題」中国文化大学2001年、pp.65-80

11）蔡錦堂「日本治台時期的神道教與神社建造」『宜蘭文獻50』宜蘭縣政府文化局 2001年 p.9

12）蔡錦堂「日本據臺末期神社的建造──以「一街庄一社」政策為中心」『淡江史學』淡江大學歷史學系1992年、pp.211-213

13）台湾総督府文教局『現行台湾社寺法令類纂』帝国地方行政学会1936年、p.523

「部落振興運動」の活動事項は敬神尊皇、国語普及、公民訓練、産業振興、生活改善である。特に「敬神尊皇」のことには、集会所建設、国旗掲揚台建設、神宮大麻の奉斉及其の普及、皇大神宮皇居遥拝、国旗掲揚、国歌普及などが掲げられている。その内容から見ると、精神教化が重点の一つであることが分かる。その事項の中で、もっと重視されたのは集会所建設である。集会所の建設では、所内に新聞、ラジオなどが備えられた他、正面に神棚を設け大麻を奉斉することが規定された。普段は会合する場所として使われ、例えば、集会、娯楽、読書所、月例会などに使用された。当時、教化政策の推進に不可欠な神社の数が不足していた中、集会所にそうした神社の機能を持たせることで、不足を補おうとしたのである。

1933年に日本が国際連盟を脱退すると、日本の情勢はより一層厳しくなり、植民地の台湾に対する精神面の教化を強めるようになった。そのため、1934に総督府は台湾社会教化協議会を開催し、「台湾社会教化要綱」を発布した。その目標は徹底的に国民精神を培うこと図ろうとするものであった。その要綱「神社崇敬」によって、神社の位置付けが変わったことが分かる。

一、神社ヲ地方教化ノ中心タラシムルコト
二、神宮大麻ノ奉斉ヲ普カラシムルコト[14)]

上述の記録から見て、精神教化を徹底的に図るために神社を利用したといえる。神社はこの時から宗教から離れ、神社参拝は宗教信仰上の行動というより、忠君愛国の表現となった。この時期、日本本国では「神社参拝」に不満を持つ大学生たちが反抗運動を起こした。しかし、台湾ではこの現象は見られなかった。その原因は、本来植民地と日本本地の教育は異なっており、神社参拝に信仰の要素は実は求められておらず、台湾人は従前の通りに在来宗教を信仰した上で、神社参拝という「忠君愛国の表現」を行えば良かったからである。そういう意味で、台湾人にとって神社は、単なる公共空間の一つであったともいえよう。

表１：台湾神社参詣人年別表

年度	日本人	台湾人	合計
1901	27,381	4,026	31,407
1902	36,070	6,257	42,327
1903	43,954	12,937	56,891
1904	48,668	16,215	64,883
1905	50,212	18,022	68,234
1906	55,242	14,551	69,793
1907	43,999	21,420	65,419
1908	48,720	21,942	70,662
1909	51,573	17,199	68,772
1910	52,917	18,743	71,660

14)『台湾時報』昭和12年12号、p.8

1911	51,771	18,263	70,034
1912	50,157	20,012	70,169
1913	45,831	34,286	80,117
1914	49,195	20,985	70,180
1915	50,619	24,660	75,279
1916	66,637	57,594	126147
1917	76,241	32,697	108,938
1918	61,048	37,077	98,125
1919	75,563	42,113	117,676
1920	85,770	42,357	128,127
1921	101,860	52,057	153,917
1922	113,636	52,221	165,857
1923	123,164	52,167	175,331
1924	116,783	53,820	170,603
1925	123,153	67,197	190,350
1926	121,206	74,452	195,658
1927	121,967	65,767	187,734
1928	147,062	58,689	205,751
1929	147,126	60,170	207,296
1930	180,011	66,701	246,712
1931	182,079	78,577	260,656
1932	173,125	85,339	258,464
1933	202,454	128,968	331,422
1934	198,814	131,959	330,773

（台湾神社誌　pp.117-119）

表１を見ると、1916年と1933年の間に台湾人の人数は大幅に増加した。総督府が1915年に宗教調査を実施したことに伴い、神社参拝の重要性を強調した。さらに、総督府も今までの政策と違う政策を実施したが、地域により細則が違うことで1917年の参拝者は大幅に減った。地方政府は前と同じように台湾人に参拝を強要せず、神社の重要性を強調しながら在来宗教を尊重するという方針を進めたと考えられる。ここで、1934年に台湾社会教化要綱が発布される前年の1933年、当時の神社数は少なかったにもかかわらず、参拝人数が急増している点が注目される。それは部落振興会の効果の可能性がある。

第二節　皇民化時期における神社

日中戦争勃発後に遂行された皇民化政策では、忠君愛国精神を強要し、神社信仰もアジア統治の道具として活用された。この時期の宗教政策はさらに前期と後期に分けられる。前期は1937年から1940年で、第十七代小林躋造総督のもと、台湾人の在来宗教を禁止する「寺廟整理」[15]と「正庁改善」[16]という政策が実施された。「寺廟整理」は皇民化政策の中で、批判が最も多かった。「一街庄一社」という政策に沿って神社増設の動きが高まり、この時期30ヶ所に神社が創建

15）家庭や寺廟にある神像を取り去り、焼却、廃棄して在来宗教の代わりに国家神道を押し付けることである。
16）正庁は家族の居間である。台湾人は居間で神仏を祭って祖先を祀る。正庁改善とは居間で神棚を設置して大麻を奉斎することである。

された[17]。新竹州における通霄神社もこの時建立されたものであった。1937年１月28日に行われた新竹州通常州会で、新竹州知事赤堀鉄吉は「現在は非常事態なので、今一番大事なのは「敬神崇祖」の思想を通じて台湾人に日本的精神を形成してほしい」との発言を行っている。これにより、新竹州管下の苗栗、桃園、中壢に新たに神社を建築することになった。1937年の歳出臨時部によると、その経費は15,830元であったという[18]。このように、当時の日本政府の目的は日本人としての国民精神を培うことであった。この時期に新竹州で鎮座した神社は、1937年に創建した通霄神社、1938年創建した苗栗神社と桃園神社、1939年に創建した中壢神社、1940年に創建した頭分神社と竹南神社である。社と遥拝所の場合は、以下の表２のような二社六祠二遥拝所があった[19]。ところが、神社にかかる費用は既に日本政府の大きな負担になっていたので、「一街庄一社」は「一郡一社」に変更された。結果的に、当初の目標の三分の一が達成され、237市街庄と20郡の中で、89市街庄と15郡において200社ほどの神社が創建された[20]。

皇民化時期における神社では、北白川宮能久親王[21]を主祭神として祀る。北白川宮能久親王は台湾の割譲に伴い、台湾守備の命令を受けた。1895年５月、彼は台湾征討近衛師団長として出征した。当初は、基隆を上陸予定としていたが、河口に敷設された水雷を避けるため親王が塩寮に上陸した。上陸してから台湾の西部を始め、「平定の戦い」が始まった。また、台湾の抗日勢力が各地にあり、各地での戦いが展開された。しかしながら、近衛師団は台湾の湿度に苦しみ、日本と違う衛生問題に直面した。能久親王は嘉義でマラリアに罹患して、10月28日に台南で逝去した。近衛師団は最終的な目的地の台南城まで37ヶ所に舎営所、駐営所、露営所、休憩所や指令所が建築された。それと同時に、多くには「御遺跡」として記念碑が設立され、民間の舎営所は保存された。1935年、中川総督は史蹟名勝天然記念物保存法により、これらの「御遺跡」を史蹟として指定した。日本政府は皇室の犠牲を皇民精神の象徴にしたと言える。この政策では、抗日運動を抑制と皇民精神の宣伝効果が期待された。その背景下、皇民化時期になると、皇民精神を強調するため、北白川宮能久親王は祭神として祀られたのである。日本時代の台湾における神社数は204座、その中の108座は北白川宮能久親王を祀る。ところで、日本の神社も皇族を祀るが、この意味は当時台湾の神社と異なる。さらに、皇民化時期当時、日本人を自認していた台湾青年たち、神社の意味を誤解したまま、すなわち、信仰の場ではなく愛国心の表明の場として参拝した。青井哲人は、総督府も神社に多数の人が参拝するという「形式」

17）横森久美「台湾における神社──皇民化政策との関連において──」『台湾近代史研究』緑蔭書房、1982年、pp.187-188

18）菅野秀雄『新竹州沿革史』成文出版社、1955年、p.285

19）臺灣総督府文教局社会課編『臺灣に於ける神社及宗教』臺灣総督府文教局社会課、1931年

20）陳鸞鳳「日治時期台灣的神社之空間分布、環境觀和方位觀念」『社會科教育學報 第七期』2004年、pp.33-51

21）1847年４月１日-1895年10月28日。日本の皇族。伏見宮邦家親王の第９王子。陸軍軍人。

を重視して数字の増加を目的化し、内面を導くことより形式が優先されたと述べる[22)]。つまり、神社の位置付けは完全に宗教としての神道の在り方から離れ、政治的な意義が専ら強調されたのである。総督府にとっては神社を利用することは統治手段であり、一方の台湾青年にとっても毎日神社に参拝に行くのは単なる愛国的習慣であったと考えられる。こうした実態に鑑みれば、「参拝強要」という見解には再考の余地があろう。皇民化教育の影響下の台湾人にとっては、日常の活動の場の一つとして神社が存在しており[23)]、強要されたという意識を持たずに自発的に参拝していたケースが多かったと考えられる。



図１：皇民化時代における台湾の行政地図

表２：新竹州における神社

創建した時	社、祠、遥拝所
1937	通霄神社
1938	苗栗神社
1938	桃園神社
1939	中壢神社
1940	頭分神社
1940	竹南神社
1924	豊満社
1932	大渓社
1933	大湳祠
1927	十八兒祠
1938	角板山祠
1938	カウボー祠
1938	ガウガン祠
1938	尖石祠
1922	中壢遙拝所
1924	大湖遙拝所

22）青井哲人「日本植民地期における台湾神社境内の形成・変容過程」『日本建築学会計画論文集 第521号』、1999年、pp.285-292

23）台湾全島の民衆は常に境内掃除、お祭りに参加し、労力奉仕などの活動をしているので、神社に親しみがあった。



図２：「一郡一社」の結果：格社がある分布状況（68座）無格社の分布（127座）
（陳鸞鳳、2004、p.38）

図２を見ると、無格社[24]神社は東部に集中していることが分かる。西部の場合は、格社にもかかわらず神社は建築された。その原因は、西部の人口は東部より多いため行政単位も多く、「一郡一社」の影響で西部の神社数は東部より多いと考えられる。そこで、漢人が少ない東部に多くの神社は民間によって建築され、政治的国家神道と関わらない神社であるので無格社が多かった。さらに、1937年12月に発布した「台湾都市計画施行規則」第９条によって、神社と病院は等しく都市における欠かせない公共建築となっていることが見て取れる。神社を鎮座する場所には四つの特徴がある。都市計画に沿って建築されていること、公園、都市から離れた丘、北白川宮能久親王にゆかりがあるところだ。そこから推測すると、東部には北白川宮能久親王にゆかりがなく、人口も少ない影響で都市計画の数が少ない、山が多くて交通上に不便なので建築するのに時間もかかるので、皇民精神移植のため神社を建設することには効率が低かったことから、総督府は無格社しか設置してないと考えられる。

後期になると、太平洋戦争の激化で資金が不足したので、前期に比べて神社の創建数が減った。その代わり、既存神社の社格を昇格することになった。1941年から1945年で、長谷川清総督は抗日精神を抑えるため、「寺廟整理」と「正庁改善」を中止したが、皇民精神の強要のため神社参拝を強制した。台湾人の生活のあらゆる面において「敬信教化」と称する皇民精神を培う場として、神社は重要な役割を果たした[25]。さらに、当時の公学校の役目は「完全な日本人」を養成することで、教師は学生に毎日の神社参拝を促したが、台湾人の学生が特段反抗しなかった理由は、彼らが日本人を自認していたからだ。以下のような事例が挙げられる。当時の台湾人エリートの一部は、神社で結婚式を行った[26]。彼らは公務員、日本企業で働く会社員、地方

24）社格に列することに値しない神社のことをいったが、最下位の社格となった。神饌幣帛料の供進などを受けることができなかった。1945年廃止。

25）横森久美「台湾における神社 ── 皇民化政策との関連において ──」『台湾近代史研究』緑蔭書房、1982年、pp.187-188

26）台湾人は1917年から神社で結婚式を行っている。但し、人数は少なく、1933年、日本人は344人神社で挙式したが、台湾人は17人だった。1934年、日本人は332人だが、台湾人は僅か14人。その中で台湾人はエリー

のエリートといった、日本と関わりの深い台湾人である。人数が少なく、エリート層に限られることから見て、結婚のような伝統的行事を神社で行うという文化の受容が広く当時の台湾人にみられた訳ではなく、皇民精神の表現であったと考えられる。また、当時の台湾人はよく神社で記念写真を撮った。例えば、卒業旅行の時学生は神社の前で記念写真を撮り、地方のエリートは新しい衣服を買ったら神社で記念写真を撮った。こうしたことから、当時の台湾人は皇民化の影響で神社をある種の公共空間として受け入れていたと思われる。



図 3 ：地方エリートの蔡來順は全身の衣服をお兄さんに買ってもらった後、台南神社で記念写真を撮った（陳秀琍、2015、p.259）



図 4 ：教師である蔡生傳が通霄神社で結婚式を行った写真
（国家文化資料庫 http://nrch.culture.tw/view.aspx?keyword＝%E9%80%9A%E9%9C%84%E7%A5%9E%E7%A4%BE&s＝3404315&id＝0000636328&proj＝MOC_IMD_001）

トしかいない。



図５：1935年竹山公学校五年生は修学旅行で台湾神社を参拝しに行った
（国家文化資料庫http://nrch.culture.tw/view.aspx?keyword＝%E7%A5%9E%E7%A4%BE&s＝3406093&id＝0000639400&proj＝MOC_IMD_001#）

第二章　戦後の通霄神社

第一節　戦後における神社の状況

第二次世界大戦が終わり（1945年）、日本が敗戦し、まもなく台湾は中華民国台湾省に編入された。当時の台湾では、他の植民地と違って神社を破壊せずに置いたままという状況があった。その現像は、上述のように台湾人が日本人を自認し、神社に対する位置付けは一つの公共空間と見なされたので、日本人の引き揚げと共に送神祭を行った神社に対する感情は、恨みよりむしろ寂しい感情の方が多かったのである。この現象は特に東部で多かったという。西村一之は、その後、東部の住民は後世に自分の歴史経験を伝えるため自ら神社を作り直したと述べる[27]。

1947年「清除台湾日拠時期表現帝国主義優越感之植民統治記念遺跡要点」により、多くの神社は破壊された。神社は忠烈祠、公園、学校などの公共事業によって供給される施設に転用された。台湾における多くの神社は皇民化政策により建立されたので、信仰より政治的な意味が強かったことが影響していた。神社から忠烈祠への改築は、神聖な空間における政権の移行を示すものであった[28]。日本政府と国民政府の政策は、どちらも信仰を利用して「台湾人」に政治的な思想を強制するものであったと思える[29]。しかしながら、台湾人にとって神社は宗教的な意

27）西村一之「台湾東部における「歴史」の構築」『女子大学紀要 人間社会学部 第21号』2010年、pp.285-291
28）蔡錦堂『褒揚及忠烈祠祀榮典制度之研究』内政部委託研究報告、2008年、p.34
29）傅學鵬、巫恒昭「通霄神社重修誌」、2005年

義がなくて、彼らは皇民化政策の影響で神社を受け止めた。神社から忠烈祠への改築という行動は、台湾人にとって単なる公共空間の看板の掛け替えに過ぎなかった。そのため、改築された時、台湾人も特に反対はしなかった。また、国民政府は日本政府と違い、台湾人に忠烈祠への参拝を特に義務づけなかったため、台湾人は神社より忠烈祠に対する感情がない。改築された後の忠烈祠はもはや社交の場としての機能を果たさず、放置され忘れられた。

表３：全島における神社は忠烈祠に改築された

改築された神社	忠烈祠
基隆神社	基隆市忠烈祠
台湾護国神社	国民革命忠烈祠
淡水神社	新北市忠烈祠
桃園神社	桃園県忠烈祠
苗栗神社	苗栗県忠烈祠
通霄神社	通霄忠烈祠
台中神社	台中市忠烈祠
員林神社	員林忠烈祠
嘉義神社	嘉義県忠烈祠
新営神社	台南県忠烈祠
台南神社	台南市忠烈祠
高雄神社	高雄市忠烈祠
阿猴神社	屏東県忠烈祠

第二節　蔣経国の「文化建設」

蔣介石は「正統中国」に重点を置いたため、戦後に生まれた「台湾人」は台湾固有の歴史に触れることがあまりなかった[30]。その教育政策が台湾人に影響し、台湾におけるアイデンティティが「中国人」へと転換が図られた。皇民精神の代わりに中国民族意識を植え付け始めたといえる。さらに、1971年に台湾は国連から脱退し、諸外国との相次ぐ断交により国民政府の孤立化が進んだ。蔣介石が1975年に亡くなった後、息子である蔣経国が執政となると、1977年に「文化建設」政策を実施した。それは蔣介石が開始した「文化復興政策」[31] から構成された。そうした中、蔣経国は台湾の歴史経験について文化を導入した。それについては、1978年に行政院は「加強文化活動方案」を通過した。神社について内容は「古物保存法」を「文化資産保存法」に修訂、文化管理委員会を設置し、台湾地域の史跡を鑑定することである。それから日本時代の建築物も重視し始めたが、国家指定の文化財とは見なされなかった。そして、李登輝が執政す

30）洪郁如『理解と和解の間－親日台湾」と歴史記憶』一橋大学語学研究室、2013年、pp.19-27

31）基本的には中国文化を中心として構成された。台湾人に中国固有の倫理道徳を浸透させるために宣伝した。蔣中正は大陸での文革に合わせて文化復興政策を実施した。文化復興政策の目的は台湾を正当中華として見されようにすることと考えられる。

る時代（1992年）までに日本統治時代の建築物は文化財に登録されるようになったが、やはり神社遺跡は文化財に登録されなかった。しかも、登録された15棟は日本統治時代に修理された建築物であり、日本統治時代に建築された建築物ではなかった。神社などの日本統治時代に建設された建築群が登録されなかった原因は、当時の文化財について法律は建築物の意義より建築時間を重視したからである。また、当時の台湾は「正統中華」の観念を持ち、植民地時代に神社は国辱と見なされたものの、知識人は国辱にかかわらず歴史経験として保存する必要があると認識していた。一方で、台湾政府は保存することは同時に日本統治時代を美化することであると認識した。当時中央機関に務める台湾出身、いわゆる本省人の公務員は遥かに大陸出身の公務員より少ないので、台湾出身者は自分の「歴史経験」を守ることが困難であった。その中で、台湾出身の知識人陳奇祿[32]は蔣経国に「郷土化」政策の要員として抜擢された。彼は1981年-1988年の期間で文化建設委員会委員を担当した。彼は台湾出身者を大量募集した結果、文化建設委員会の約８割を台湾出身者が占めることとなった。彼の方針は今までの「正統中国」という伝統的な考え方と異なり、伝統の中に創新的な考え方を加え、柔軟に「正統中国」を見すえ、外来文化を融合するものであった。その影響で、台湾人は台湾固有の歴史経験を重視するようになった。原住民の文化、日本統治時代の建築物、国家文芸賞の設置など台湾文化を保護することに取り組んだ。彼が文化建設委員会委員を担当している期間で、神社は文化財としては登録されなかったものの、彼の政策は伝統的な文化観を否認しないので伝統派にも納得できた。そのため、それから台湾の文化資産について法律と見方に対する単なる伝統的な考え方だけでなく、台湾における文化資産を多元的な視点で分析してその中での意義を考え直す契機をもたらした。その結果、日本統治時代の建築物に対する見方も変化し、単なる国恥として受け取られるだけではなくなった。日本統治時代の建築物の保存にとって、国恥以外の見方が出てきて良い方向を進めたと考えられる。

１．「文化資産保存法」

「文化財保存法施行細則」は1982年-1997年まで、文化財に登録できる権限は中央政府が握っていた。1997年からは中央政府だけでなく、地方自治体も建築物を文化財の指定することができるようになった。文化遺産として成立する一つの条件は、歴史上に顕著な普遍的価値を有するものである[33]。この法律は、台湾人のアイデンティティにも影響を及ぼした。なぜなら、「文化資産保存法」に関する法律の定義は、台湾人に文化の定義を考えさせると同時に、「台湾人」としてのアイデンティティ形成を促したからである。それから、日本統治時代の建築物に対する立場が保存派と破壊派の二項対立となった。特に神社は、政治的な意義があって破壊派の声が一層大きい。最初に登録されたのは、1994年県文化財に指定された桃園神社であるが、日本

32）1923年４月27日―2014年10月６日。人類学家である。中央研究院研究員。

33）中華民国（台湾）文化部ホームページ https://www.moc.gov.tw/information_309_19939.html

統治時代の文化遺産としてではなく、唯一の唐式建築として保存されることになった。

また、地方政府により日本統治時代の文化遺産として保存された神社に対しては、毎回修復する前に官僚から「親日」の行動という批判が出て来た。その影響で神社の保存は難しくなっている。

苗栗県における指定の基準は以下の六つがある。

１、歴史的、文化的、芸術的価値があること

２、重要な歴史事件と人物と関わること

３、各時代の特色、技術を表現すること

４、希少性

５、建築史的な意義があり、再利用の価値がある

６、他の古跡価値があること[34)]

このように抽象的な説明のみであるため、その解釈について議論が起こりやすい。特に、「他の古跡価値があること」という条項は、日本統治時代の文化遺産にとって不利であるといえる。なぜならば、多くの抗日に関する文化遺産がすでに国家によって登録されているからだ。その状況下、神社の保存がより難しくなった。

第三節　通霄神社

1895年に北白川宮能久親王は「平定の戦い」に回っている途中で通霄の郷紳である湯鴻文の住所に訪ねた。これにちなみ、通霄駅の近くに「御遺跡」の記念碑を設立して1937年に除幕式が行われた。しかしながら、現在は住民に破壊されて姿を消している。

通霄神社は、昭和12年、総督府から定年退職した飛鳥井忍[35)]による発起により、「一街庄一社」という政策に沿って当時の新竹州苗栗郡通霄荘外員山に無格社として鎮座した[36)]。『臺灣總督府檔案』（図７）をみると、任命されて飛鳥井忍は発起人を務めたことが分かり、自発的に神社建立を発起したのではなかったと考えられる。このように、当時の公務員は「一街庄一社」の影響で本来の仕事場から離されて神社に関する新しい仕事を始めていた。神官ではなく神社の知識がない公務員を任命していることから分析して、飛鳥井忍の使命は神社を管理して皇民精神を住民に浸透させることであったと思える。また、通霄神社は神社設置の規則[37)]によって建設し、日露戦争に関わる虎尾山[38)]に建築された。通霄神社は神明造として建築された。様式

34）苗栗県政府文化観光局が2005年に発展した古跡指定廃止審査法

35）総督府地方理事官から定年した後、台湾における塩の商売権を取っていた。

36）『日日新報』昭和二十年一月二十四日「通霄神社鎮座祭廿二日夜嚴に執行さる」

37）まず、参拝することが可能であれば、参拝するのに便利かどうかにかかわらず都会に少し離れて場所を選んだ。また、神社の威厳を維持するため、静かなところが最優先であり、境内で木を植えることである。

38）虎尾山の奥に1904年に勃発した日露戦争を記念した日露戦争記念碑がある。当時ロシアの皇帝は、太平洋艦隊の救援に向かうようバルチック艦隊に要請したが、艦隊は後に対馬海峡で日本に殲滅された。その

は休憩所、社務所、第一鳥居、手水舎、参道、石灯籠、第二鳥居、拝殿、幣殿、本殿で構成された。例祭は４月９日天皇誕生日、10月28日北白川宮能久親王記念日、11月30日明治天皇記念日と太平洋戦争記念日（日露戦争記念日）に設定された。さらに、通霄神社に関する活動は、学生は毎週月曜日に参拝しに行くという規則があり、兵役にいく前に神社で祈願することもあり、お祭りの時に神輿が通霄鎮を練り歩いた。

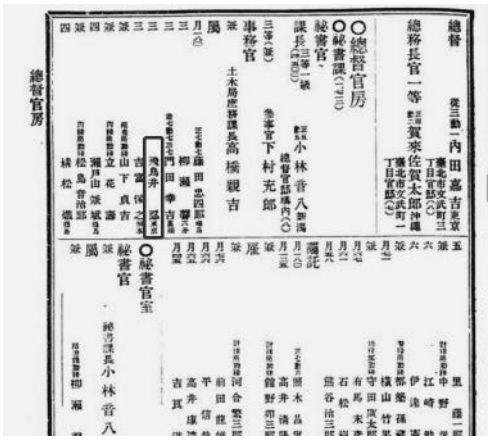


図６：『台湾総督府檔案』「飛鳥井忍（通霄神社社掌ニ補ス）」
〈昭和十二年四月至六月判任官以下進退原議〉，國史館臺灣文獻館、典藏號：00010253062

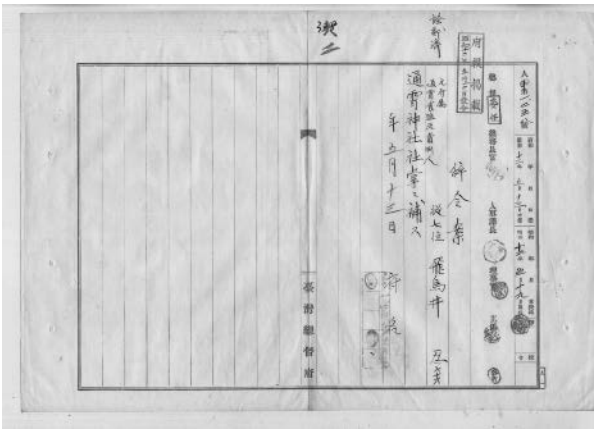


図７：『臺灣總督府檔案』、「飛鳥井忍（通霄神社社掌ニ補ス）」
〈昭和十二年四月至六月判任官以下進退原議〉、國史館臺灣文獻館、典藏號：00010253062。

後、1945年には「台湾光復記念碑」と改名されている。



図８：日本時代の通霄神社（国家文化資料庫）



図９：現在の通霄神社（筆者撮影）

しかし戦後、1946年に台湾政府が発令した「行政院訓令各縣市政府拆毀日偽及漢奸建築塔碑等紀念物」に基づき、神社は共有施設として改造されることになった[39]。さらに、1947年に「各省市應籌設忠烈祠令案」が発令されると、当時の鎮長であった湯長城は拝殿を通霄忠烈祠に改築、国民党の紋章によって装飾し、さらに屋根を中国の伝統的な閩南式の燕尾形に改築した。



図10：屋根の上で国民党の紋章が装飾している（筆者撮影）

39）林承緯「戦後台湾における神社建築の処理政策と金瓜石神社の再利用計画について」『海外神社とは？ 史料と写真が語るもの ── 台湾と韓国の事例を中心に ──』2014年、p.20



図11：屋根は閩南式の燕尾形になっている（筆者撮影）

湯長城はかつて、左派に属して抗日運動を行っていた台湾人知識人であり、本来国民党政府の思想から乖離していたはずである。にもかかわらず、神社を破壊せずに忠烈祠に改築した理由は、精神面での脱植民地化を表向きの目標としつつ、忠烈祠に国民党の紋章をつける行動は新たな統治者である国民党の歓心の買う狙いが見て取れる[40]。また、湯長城が国家的な建築物である忠烈祠を建立したことは、彼が国民政府という政権を認めたことを意味する。その背景には、先述のように左派運動を行った過去について、国民政府から糾弾されることを懸念していたことが考えられる。

1．通霄神社に対する国民政府の見方

本来、忠烈祠は政府により管理される機構であるが、通霄忠烈祠は一般の忠烈祠と異なり英霊だけでなく神格化した鄭成功も祭るという性質上、国民政府にとって通霄忠烈祠は宗教施設とみなされ、国家の管理の範囲外として放置された。また、後に「一県に一忠烈祠」という規則が作られたことで、1985年に苗栗県における苗栗忠烈祠が建立されたことにより、通霄忠烈祠はそれまでにも増して等閑視されるようになっていった。その結果、通霄忠烈祠の屋根は建築材として転売され、石灯籠は破壊され、他の文物も他の場所に移動されてしまった。現在見られる文物は後代の教育機構と政府機関によって再現されたものである。

さらに、本省人の知識人が自分たちの歴史経験を意識し始めたため、台湾の文化に対する視線の変化を生み出した。そうした中、1999年９月21日に発生した激しい地震で通霄神社がひどく損壊した際、自分の文化の守りたい住民たち[41]によって政府に通霄神社の修復を求める要望

40）王蕙儀（2016）「通霄神社的前世今生」『遠望雑誌333期』pp.51-55

41）苗栗市役所の調査によると1995年通霄鎮における住民である客家人は全体のうちの85パーセント程度であり、福老人は7.2パーセントであり、外省人は7.6パーセントであった。2000年の調査によると客家人は全体のうちの84パーセント程度であり、福老人は7.8パーセントであり、外省人は7.6パーセントであった。

が出された。その後、通霄神社は2002年に苗栗県の歴史建築物に指定された。



図12：現在当時の石灯籠は一基しか残っていない（筆者撮影）

現在神社のホームページで説明される沿革には、飛鳥井忍という個人名は伏せられ、「地方人士」とのみ書かれている。本来の鳥居に刻まれていた「昭和」という文字もなくなった。飛鳥井忍という名前が伏せられたのは、通霄神社が台湾人により積極的に建築された神社ではなく、皇民化政策の中で建築されたという経緯を伏せたいという政治的な意図が作用している。神社から忠烈祠への改築という流れは神聖な空間における政権の移行を示しているといわれるが[42]、通霄神社の修復は日本殖民支配を認めていると見なされる可能性があり、それを避けるため飛鳥井忍という名前を隠したのである。



図13：刻まれていた昭和という文字がなくなった鳥居（筆者撮影）

長期にわたって通霄神社が放置された理由は二つがある。一つ目は、忠烈祠は政府により管理するという原則があったことである[43]。国民政府は社会に忠烈祠の重要性と意義を特に宣伝し

42）蔡錦堂『褒揚及忠烈祠祀榮典制度之研究』內政部委託研究報告、2008年、p.34

43）住民にとって忠烈祠は政府が管理している施設なので、儀式も政府の方しか参加できない。それに比べ

ておらず、皇民化期の神社と異なり忠烈祠を利用して正統中国の観念を植え付けるものとは位置づけられなかったので、住民が忠烈祠の意義や重要性を殊更に意識することがなかった。二つ目は、地元で鄭成功を祀る福龍宮[44]の会長である邱紹俊が、1993年に通霄忠烈祠における延平郡王像が劣化していることを理由として、延平郡王像を福龍宮に移動した。すなわち、唯一知っている延平郡王像も福龍宮に移動された結果、政府が管理しない通霄忠烈祠をわざわざ現地住民が管理する機運は生じようもなかったのである。そして、普段住民も参拝に訪れない状況が常態化していった。

また、1990年代に出現した「族群」概念は以前からの社会現象を描写する斬新な名詞であるということのみならず、「人間集団分類の概念」と想像を持ち込んだといわれる[45]。その背景下の「台湾人」は「多元共存」を維持するため、政治より自らの文化を重視するようになった[46]。「郷土化」が急速に進む状況下で、2002年通霄鎮の住民から修復について要望が出されたが、住民の中には忠烈祠の様子のままでの修復を要望するもの、通霄神社としての復元を望むもの、さらに、通霄神社を修復せず壊すべきだという立場があった。住民の多くは築十年しか存在しなかった通霄神社より六十年間親しんだ忠烈祠のままでの修復を望んだ。通霄神社時代に関する記憶を持つ住人は少ないが、通霄神社は単なる建物ではなく、歴史経験がある文化遺産として復元保存すべきだという日本統治時代を生きた者たちからの要望も強かった。一方で、外省人は抗日の歴史経験を持っているので、通霄神社の修復そのものに反対し、それは中国民族の恥辱の証拠として破壊するべきだと主張した。そうした中、建築家である郭俊沛は政府主催の競争入札である通霄神社の修復を契約した。



現在の本殿（筆者撮影）

て、神社はよく活動を行い、住民も参拝に行くことから。住民にとって神社の方が親しみがあったと考えられる。

44）苗栗県で最も有名な寺廟である。祭神は鄭成功である。建立時間は百年を超えた。

45）王甫昌「現代台湾における族群概念の含意と起源」日本台湾学会第９回学術大会記念講演、2006年、p.178

46）蕭阿勤『重構台灣：當代民族主義的文化政治』聯經出版事業、2012年、pp.70-80

しかし、神社に関する建築が少し残っている状況にあって建築家である郭俊沛は歴史的な価値がある神社として再建すると提案した。結果、2005年に神社と忠烈祠を一緒に修復した。通霄神社の説明看板である「通霄神社重修誌」には以下のようにある。

> 「……「通霄神社」由作為日人治台期間，貫徹「皇民化」政策使用所興建的建築物，轉變為民國政府時期的另一種提供國家意識服務的建築──「忠烈祠」使用，其中蘊涵著多元的文化意義，也代表著台灣這塊土地的歷史過程，……使我們有機會體驗歷史長河中凝聚下來的多元體驗；台灣近代經歷過次數不同的的治權轉換……。」

このように、修復した忠烈祠の意義は皇民化時期の神社と同じことであった。両者ともこのシンボリックな神聖な空間を利用して、「台湾人」に政治的な思想を伝えていると思える。通霄神社の変化は多元文化の意義があり、歴史過程の象徴であるので、その変化により現在の台湾人は歴史の流れである多元文化を体験できると記述している。さらに、「日拠」ではなく「日治」と記述している点から見て、地方政府は客観的な説明を通して台湾の歴史を伝えようとしている。皇民精神を教え込まれた台湾人にとって神社は公共施設であり社交の場であったが、現在の台湾社会にとって神社はすでにそのような場所ではなく、自分のアイデンティティと関わる政治的な建築物である。そうした中、地方政府文化部は神社を政治と文化と関係しないよう配慮して取り込むことで、台湾の歴史経験の象徴として保存しようとしている。通霄神社から忠烈祠に改築された経緯から政治的文脈を排除し、台湾社会における文化変遷として捉えようとしているのである。

最後に、社務所を修復しなかった理由を検討する。まず、最初は外省人の退役軍人家族が元社務所であった建物に住みつき、退去を拒否したことに始まる。2016年に建物が古く危険な状態にあることを理由として説得し、彼らは転居したものの、社務所として復元することに反対するようになった[47)]。その原因は外省人が持っている歴史経験と繋がっていると推測される。それから現在に至っても社務所を完全に修復していない理由は、政府は批判を避けるように保存し上で、本省人と外省人の歴史経験を双方とも尊重するという意識を持って政策を実施した結果と考えられる。また、外省人の退役軍人家族は「郷土化」の教育を植え付けられないので、台湾の文化財の価値を理解できず、政府との口説が起こって政府に対する不信を抱き、一層かたくなに反対するようになった。さらに、台湾政府も徹底的に社会に文化財の重要性を伝えないので、退役軍人家族は自分の利益しか考えられなかったと思える。図14・15から見て、現在地方政府ができることは保護するため社務所の周りに足場を組むことだけのようである。そして、通行人の安全のため告示板を設置した。このように危険な建築物である文化財を逸早く修

47）『聯合報』2018-03-11、胡蓬生、黃瑞典「通宵神社結構傾斜占住戶阻修繕」

復しないと倒壊する可能性がある。退役軍人家族はその危険性については理解し退去したが、地方政府が修復することには断固反対している。膠着状態が続く中、退役軍人家族との交渉は地方政府だけでは進展が望めず、中央政府まで巻き込んでの取り組みに発展しなければ、今後も解決しない可能性が高いと考えられる。



図14：現在の社務所①



図15：現在の社務所②

おわりに

日本統治初期において、日本政府は治安維持に集中し、宗教政策に手を回せなかった。同時

に、台湾人が在来宗教を利用して反日運動を行うことを避けるため、台湾の在来宗教を尊重する形で管理した。それは一方で、日本政府が台湾を治理しやすくするために実施した方針でもあった。西来庵事件後に総督府は台湾の宗教を管理し始めたが、地域により細則が違ったために管理の効果は上がらなかった。この時期の台湾宗教に対する日本政府の態度は監視に重点が置かれた。神社は台湾人とは無関係に、在台日本人のために建築された。

しかしながら、その後日中戦争が勃発すると、神社の位置付けも変化した。日本政府は神社を利用して皇民精神を植え付けるため、政治的な建築物として各地に神社を創建した。台湾人の中には、皇民精神の影響で日本人を自認し、神社を受け入れる者も多くいた。総督府の立場からは神社は皇民化の手段の一つであったが、台湾人にとっては公共の集会所と捉えられていた。皇民化時期に日本政府は神道と他の宗教を区別すると同時に、台湾の在来宗教を禁止するようになった。その結果、台湾人は日本政府の目的を見出して、抗日運動がさらに広まっていた。しかしその後、長谷川清総督の時期には抗日精神を抑えるため、在来宗教を禁止する政策を中止した。その代わりに、台湾人に神社を慣れさせて、日常生活の上で神社と離れることができないように治理した。結果から分析すると、台湾人にとって神社は単なる「皇民精神」の勉強する場所だけでなく、地域コミュニティのような存在ともなっていたといえる。ここに、皇民化期の神社の新しい位置付けが形成されたと考えられる。

戦後、国民政府は神社を忠烈祠に改築したが、台湾人に反対が起こらなかったことから見て、台湾人にとって神社は特段大切な建築物とは捉えられていなかったことが推測される。また、国民政府も忠烈祠の意義を殊更には説明しなかったので、台湾社会にその変化の意味は理解されなかったのである。

「郷土化」が急速に進むと同時に、台湾人としてのアイデンティティが形成されていった。そうした中、通霄鎮の住民の中から、自分の歴史経験を守るため、通霄神社を修復したいという要求が出された。神社に復元せず忠烈祠のままで修復したいという要望も多かったが、通霄神社は台湾の歴史経験としての重要性があることで、結局は忠烈祠と神社、両方の特徴を残す形で修復された。

以上をまとめると、台湾社会における神社の位置付けは、まず日本人の信仰の場から台湾地域社会の公共空間に変わった。そして現在は、歴史経験の意義がある文化財という認識が生まれている。通霄神社の社務所が未だに修復できずにいる背景には、台湾人のアイデンティティに関する議論がある。そうした違いが足枷となって、台湾社会は神社という文化財の価値を冷静に把握できていないと言える。今後、台湾政府は法律面の整備のみならず、文化財の意義を理解するための教育面での努力を一層行うべきであろう。